

## 令和7年度 第2回空知地域づくり連携会議(北空知ブロック)議事要旨

日 時:令和8年1月26日(月)15:00~17:00

会 場:ラ・カンパニーホテル深川(深川市3条6-7) 1階 雄山の間



会議の様子

### 出席者

深川市長、妹背牛町長、秩父別町長、北竜町長、沼田町長、総務省北海道総合通信局総合通信調整官(WEB参加)、財務省北海道財務局総務部総務課企画調整官(WEB参加)、農林水産省北海道農政事務所旭川地域拠点地方参事官、国土交通省北海道運輸局旭川運輸支局長、環境省北海道地方環境事務所次長、北海道空知総合振興局副局長、国土交通省北海道開発局札幌開発建設部長

### 情報提供

#### (1) 札幌開発建設部からの情報提供

- 地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)について
- 若手企画力向上プロジェクトについて(札幌開発建設部、空知総合振興局との共創の取組紹介)

#### (2) 空知総合振興局からの情報提供

- 「振興局1プロジェクト」について
- 令和7・8年度における空知総合振興局の取組について

### (3) 国の地方支分部局からの情報提供

- 北海道財務局からの情報提供

## 共創ミーティング

テーマ「我が町の強みと魅力、社会経済上の課題、共創の取り組み」等

### ○深川市長

- 深川市では「北空知 元気村・夢の農村塾」として、平成 14 年から農泊・農業体験事業等を実施している。この取組は、北空知管内の農家 19 戸から開始し、現在は1市4町に広がる自主運営型の取組として展開している。スローガンは「出逢いは人生の種まき」。
- 修学旅行生等を対象に、1泊～2泊の農業体験と農家宿泊を提供し、1戸あたり3～4名を受け入れる仕組みで、令和5年時点までに193校、延べ17,175人(国内外、台湾等を含む)を受け入れてきた。
- 農業・農村への理解促進や食育の推進、交流人口・関係人口の創出を目的とし、「第2の故郷」と感じてもらうことを目指した取組を継続している。
- 本事業は「わが村は美しくー北海道」運動において奨励賞を受賞しており、塾長を中心に、移住者を含む会員が主体的に農村の魅力発信に取り組んでいる。
- 一方、近年の物価高騰により、食事付き約8,000円の受入パッケージの維持が困難となっている。宿泊環境が確保できない農家については市有コテージを活用するなど、受入体制維持が課題となっている。
- 海外からの受入については、深川市観光協会を通じて台湾の教育機関等への継続的なプロモーションを行っており、今後も受入継続に向けた支援策の検討が求められている。

### ○北海道農政事務所

- 元気村・夢の農村塾は、農村での子ども受入れという継続が難しい取組を平成14年から約23年間継続し、延べ1万7,000人以上を受け入れてきた点で、極めて意義深い取組。
- 食育や農業理解の促進に加え、国の施策だけでは発信しきれない農業・農村の魅力や人のつながりを伝え、将来の担い手確保にもつながっている。
- 本取組が今後も長く継続されることを期待するとともに、北海道農政事務所としても可能な形で関わっていききたい。

### ○空知総合振興局

- 長年にわたり農村体験事業を継続している点について、敬意を表する。
- 振興局の関わりとしては、普及センターのホームページ等を通じた情報発信支援を行っている。
- 予算措置について即答はできないが、事業内容や組み立てを踏まえ、各市町を通じた相談があれば、道の交付金等の活用可能性を含めて検討したい。

### ○妹背牛町長

- 町の規模がコンパクトで、行政・住民・事業者の距離が近い顔の見える関係性が築かれており、子育て・教育・福祉・医療等の生活機能が町内に集約され、函館本線が通るなど生活利便性が確保されていることが町の強み。
- 石狩川水系の自然環境や米を中心とした農業基盤に加え、令和 6 年にリニューアルした妹背牛温泉ペペルや管内唯一のカーリングホールなど、交流拠点となる多様な地域資源を有している。
- これらの地域資源を活かし、交流人口・関係人口の創出につながる取組を展開できる環境が整っていると認識している。
- 一方、人口減少・少子高齢化の進行により、地域活動や産業を支える担い手不足が深刻化。商業・サービス業を中心に人材不足や後継者問題、物価・人件費上昇による事業運営への影響が顕在化している。
- こうした課題に対応するため、行政単独ではなく商工会等の関係団体や事業者と連携し、妹背牛温泉を核とした取組や冬季オリンピックに出場する女子カーリングチーム「フォルティウス」を応援大使とした情報発信など、官民連携による施策を推進している。
- また、地域おこし協力隊による情報発信やイベント企画を通じた住民参加型のまちづくりを進めており、現在の 6 名の協力隊のうち 3 名は委託型として将来的に町内で起業を目指して活動しているほか、キッチンカー事業や廃屋、空き家の有効活用なども含め、今後、共創による地域づくりと広域的な連携を進めていく考えである。

### ○北海道財務局

- 道内の市町村が共通して抱える課題がある一方、集落の距離間や地域特性の違いにより、支援策の一律的な展開には難しさがある。
- 交流人口の拡大に加え、移住やリモートワーク、サテライトオフィス等を含む「場所にとらわれない働き方」を創出するとともに、地域おこし協力隊を起点とした人のつながりを、点ではなく地域全体へと連携・拡大していくことが重要である。
- 空き家対策を含む地域課題について、関係団体では資金提供を含めてお役に立ちたいというところもあり、機会を捉えてご案内したい。

### ○空知総合振興局

- 北空知地域は、農業を中心に共通する課題や地域特性を有しており、担い手・人材不足は商業・サービス業も含め、厳しい状況が続いている。
- 各市町がそれぞれの特徴を活かした PR を進める中で、既存の1市4町連携の枠組みを活用すれば、労働力確保など他分野の課題にも対応できる可能性があり、広域連携・共創の視点が有効である。
- 振興局としては、高校生の地元定着を目的とした地域企業合同説明会や見学ツアーの実施など、人材確保に向けた取組を進めている。
- 妹背牛温泉ペペルの改修を契機としたショート動画による情報発信や、フォルティウスとの連携を活かし、温泉・カーリング等の地域資源を組み合わせた魅力発信を今後も積極的に展開し

ていくことが望まれる。

### ○秩父別町長

- 北空知管内の1市4町は課題が共通しており、機能的かつ迅速に連携できる、まとまりの良い地域であると認識している。
- 秩父別町は非常にコンパクトな町。除雪は全路線を直営で実施することで、機動的かつ高品質な対応を行っており、町の強みの一つとして自慢できる。
- 実効性のある自主防災組織づくりに注力し、現在は半数以上の町内で、住民主体の防災体制が構築されつつある。また、5つの寺院との協定による避難所確保や温泉・スポーツセンター等へのマイクログリッド整備、体育館の環境改善など、ハード・ソフト両面で防災力を強化している。
- 今後は、役場全職員および希望する町民を対象に、防災士の資格取得を町の負担で進め、防災意識と対応力の底上げを図る考えである。
- 一方、床屋などの事業承継や人手不足は深刻であり、特に専門人材の確保が困難。事務局より郡マネの話題提供があったが、どこの町も人の貸し借りができる状況にはない。先日設立された事業協同組合(北竜町)に期待しており、この地域の羅針盤的なことになって欲しいと思っている。

### ○空知総合振興局

- マイクログリッドや蓄電池を活用した再生可能エネルギーによる電力供給体制は、災害対応の観点から非常に有効な取組である。また、自主防災組織の構築や備蓄整備などについて、各種助成制度や交付税措置の活用が進められている。
- 今後も制度活用を含め、住民の安全・安心確保に向けた取組を継続してほしい。

### ○札幌開発建設部

- 秩父別町の自主防災組織の充実や防災士育成の取組は、非常に先進的である。地域内のつながりが防災にとどまらず、福祉や教育など多分野にも好影響を与えているのではないかと思う。今後は、1市4町で人材育成やインフラ管理の在り方などについても、広域的な取り組んでいくことが重要ではないか。

### ○北竜町長

- 北竜町のシンボルである約23haの「ひまわりの里」は、国営農地再編整備事業の土地を利用して造られた場所であり、これが北竜のひまわりの始まり。
- 本年度から、新しい地方創生交付金(地方創生2.0)を活用し、事業費約19.1億円で7事業を実施しているところ。事業費の内訳としては50%が交付金、25%が特別交付税で、残りの25%が町の役割分。町の支出は、過疎債と辺地債も活用することで、12%程度で19億の事業のうち2億に満たない。他の市町にも是非挑戦していただきたい。
- 北竜町には公共の付く交通路線がない。そのため、北竜―深川間、北竜―滝川間を結ぶ公共交通の実証実験を開始したところ。現状、苦労はしているが、将来的には1市4町全体での公

公共交通体制の整備となることを期待している。

- また、地方創生の意義を次世代に伝えるため、小中学生向けに子どものための地方創生の冊子を配布し、今後、「子育て宣言」を掲げる予定。
- 令和8年度からは、公道ではなく「ひまわりの里」での自動運転の実証実験を実施したいと考えている。さらに、カントリーサインの刷新、ひまわりの黄色にちなんだカラー舗装など、新たな取組にチャレンジしていく。
- 昨年、「北竜町ひまわり特定事業協同組合」を設立。北海道が申請窓口となり、許可後に事業が進むことになる。引き続き1市4町の連携が不可欠である。

#### ○北海道運輸局

- 人口減少や人手不足により、公共交通の維持は全国的な課題であり、単独自治体での対応には限界がある。北空知地域はコンパクトで連携しやすい特性があり、1市4町での広域交通ネットワーク構築が有効である。
- 本年1月 22 日、本部長を国土交通大臣として「国土交通省自動運転社会実現本部」を立ち上げたところ。補助事業は全体事業費の4/5、最大2億円までの補助となっている。自動運転については、実証事業や補助制度を活用しつつ、段階的に検討していくことが重要である。

#### ○空知総合振興局

- 北竜町が実施しているデマンド交通と定時定路線を組み合わせた実証は、住民ニーズ把握の面で意義が大きい。また、利用者属性や時間帯別のデータ分析が、今後の交通施策検討に重要。交付金や地方債制度の活用について、今後も助言・支援させていただきたい。

#### ○沼田町長

- 平成 8 年に国内で初めて米の貯蔵庫へ雪冷庫を導入してから 30 年を迎えた。国において食料安全保障の観点から水田活用、備蓄に関する検討が進む中、環境に配慮した取組を北海道あげて実現していく時期に来ていると感じている。
- JR 留萌本線の廃線に伴い、4月からのバス転換については何とか実現可能な状態まで来たものの、現行のバス路線の支援制度は運転手の確保まで対応できていない。過疎地域の実情に見合った制度への改善が必要である。
- 情報通信関連企業と旭川高専、本町の三者協定により、ICT を活用した情報通信網の整備を進めることで、北国でも安心して快適に生活できる空間づくりを進めている。AI ロボットも活用しながら、人手不足の解消、行政運営の効率化、電力センサーを活用した医療費の削減や認知症の予防、自動車学校エリアで冬場の無人運転の実験、冬場のドローン物流などを進める必要がある。豪雪・過疎地域であっても持続可能な生活ができるよう、様々な実験場としての地域設定となる日本のモデルタウンとして世界に発信するまちづくりに取り組んでいきたい。

#### ○北海道地方環境事務所

- 地域脱炭素の観点から、雪冷熱など再生可能エネルギー活用は電力需要対策としても重要であり、補助金制度や「ゼロ北ハンドブック(地域脱炭素関連補助施策集)」などを参考にしてい

しい。

- 災害廃棄物対策について、大規模災害時には広域連携が不可欠であり、研修や計画策定支援体制を4月から強化する予定。
- 鳥獣対策、特にクマ対策については緊急捕獲制度が始まったところ。困りごとなどご相談いただきたい。
- 国、自治体、民間等が連携して、自然を豊かにしながら地域を元気にする、いわゆるネイチャーポジティブな地域づくりを進めていきたい。

#### ○北海道総合通信局

- 人口減少や地域課題への対応として、生成 AI を含むデジタル技術活用と DX の加速化を図るためデジタルインフラへの重要性が深まっている。昨年6月に「デジタルインフラ整備計画2030」を公表したところ。
- 市町村支援としては、地域社会 DX 推進パッケージ事業を通じ、引き続き地域のデジタル変革を支援していきたい。
- (沼田町内の事例)携帯電話の不感地帯におけるWi-Fi HaLowを使用したスマート農業推進、自然災害等の緊急時の連絡手段の確保等を紹介。

#### ◆【北海道開発局札幌開発建設部】

各市町から、マチの魅力や課題、最近の共創の取組状況など、非常に貴重な意見が示された。引き続き様々な形でのコミュニケーションを図りながら、地域全体の発展に向けた支援に取り組んでいきたい。

また、人手不足といった共通課題への対策として、河川・道路・下水道分野等も視野に入れた群マネに関する情報共有・学習の場を設けるなど皆さんと取組を進めていきたい。